

平成21年 5月25日現在

研究種目：若手研究 B
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19730125
 研究課題名（和文） ヴァイマル期ドイツにおける「アンシュルス」運動の研究
 研究課題名（英文） “Anschluss” movement in Weimar Germany
 研究代表者
 北村 厚（KITAMURA ATSUSHI）
 九州大学・大学院法学研究院・専門研究員
 研究者番号：60380656

研究成果の概要：本研究は、ヴァイマル共和国時代のドイツにおいて活発に展開された、ドイツとオーストリアとの「アンシュルス（合邦）」を目指す運動に関する研究である。「アンシュルス」運動は、ドイツとオーストリアが「民族自決権」を掲げて「一民族一国家」としての統合を要求したナショナリズム運動のひとつであるが、本研究は、その「アンシュルス」運動の中に「ヨーロッパ統合」を目指す要素も存在していたことに注目し、「アンシュルス」と「ヨーロッパ」という2つの要素がどのように結びついていたのかを、政治史・外交史の方法によって探求したものである。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	0	700,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,300,000	180,000	1,480,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：ヨーロッパ統合史 ドイツ近現代史 アンシュルス 中欧 独逸関税同盟計画

1. 研究開始当初の背景

(1) ヨーロッパ統合論に関する歴史研究の定説

ヨーロッパにおいてEUという形に結実した地域統合の構想は、戦間期にその歴史的な起源を求めることができる。しかし、戦間期におけるヨーロッパ地域統合の研究は、世界的に見てまだ十分になされているとは言

いがたい。ドイツにおいては、外交史家のペーター・クリューガーがこの分野での研究をリードしているが、ヨーロッパ統合を目指す「ヨーロッパ意識」と、ドイツの中欧覇権を目指す「中欧意識」とを完全に分離し、ヴァイマル期の政治指導者は前者をより強く持ったことを前提に叙述している（Peter Krüger, Europabewußtsein in Deutschland

in der ersten Hälfte des 20. Jahrhunderts, 1995 ; Ders., Der Europagedanke in der Weimarer Republik, 1996 ; Ders., Zur europäischen Dimension der Außenpolitik Gustav Stresemanns, 2002 など)。

クリューガーのような見方は、現代のEUの価値観に規定されすぎており、現代から見て平和的な地域統合の理念と相反すると思われる民族主義的・帝国主義的な「中欧」などの構想を、ヨーロッパ統合史の文脈から除外しているといえる。

(2) 報告者の見解

報告者は研究開始時点において、ヴァイマル期ドイツにおいては「ヨーロッパ意識」と「中欧意識」とされる考え方が重なっており、現代のEU的地域統合の理念とは異なる地域統合理念が存在していたことを、いくつかの論文において実証した(「一九三一年の独逸関税同盟計画 『パン・ヨーロッパ』と『アンシュルス』の間で」、『政治研究』第50号、2003年3月、101-132頁；「ヴァイマル期ドイツにおける地域主義の研究 『ヨーロッパ』と『中欧』の間で」、『2006年度博士学位申請論文』すなわち、クリューガーらの見解とは異なり、戦間期ドイツにおいては「ヨーロッパ」と「中欧」を同一地平上に捉える地域統合論が存在していたのである。

報告者は、科学研究費取得期間において、引き続きヴァイマル期ドイツの地域統合論を取り上げることにした。

2. 研究の目的

(1) 「アンシュルス」運動の研究

研究目的

本研究では、特に「アンシュルス(独逸合邦)」というナショナルな理念・運動を主な研究対象とする。ヴァイマル期の「アンシュルス」理念にはヨーロッパ統合の考え方が入り込んでいたと考えられる。「アンシュルス」運動を分析することによって、ヨーロッパ統合というEUに至る方向でも、「アンシュルス」というナチズム外交に至る方向でもない、ヴァイマル期に特有の、両者が結合した地域統合論の歴史的特性を明らかにすることが、本研究の主要な目的である。

研究対象

ヴァイマル期ドイツにおける主要な「アンシュルス」組織である、「独逸活動共同体(Deutsch-österreichische Arbeitsgemeinschaft)」と、「独逸民衆同盟(Deutsch-österreichische Volksbund)」を主な研究対象とする。

独逸活動共同体は「アンシュルス」準備の

政策立案に寄与するための作業部会であり、政治家や外交官、元大臣、有力な経済人などが多数参加したエリート集団である。独逸「同一化」政策と呼ばれる一連の「アンシュルス」準備政策を実質的に立案したのは彼らであると言われている。

1930年に作成された、独逸関税同盟に関する組織の綱領では、独逸関税同盟をヨーロッパ統合の流れの中に位置づけており、この綱領がどのような敬意で作成され、政策にどのような影響を与えたのかを研究する。

一方、独逸民衆同盟は、「アンシュルス」理念をドイツ人民衆に啓蒙するための大衆宣伝組織であり、政治家だけでなく一般市民も幅広く参加していた。刊行物やデモの主催によって「アンシュルス」運動を草の根的に展開することを目指した。

独逸民衆同盟のメンバーであるヴィルヘルム・ハイレは、「アンシュルス」運動に参加するとともに、「ヨーロッパ協調連盟」というヨーロッパ統合を目指す組織の主催者でもあり、「アンシュルス」と「ヨーロッパ統合」とを結びつける当事者の考え方について考察するための、重要な素材を提供してくれる。

(2) 「中欧」理念の研究

研究目的

「アンシュルス」運動は民族主義的性格を持っていたが、「アンシュルス」の延長線上には、ドイツ人が経済的に覇権を握る「中欧」という射程があった。ヨーロッパ協調連盟のハイレや、オーストリアの在独公使リードなどは、「アンシュルス」から「中欧」そして「ヨーロッパ」への、地域統合の段階的な拡大を主張しており、こうした考え方がどの程度戦間期のドイツ・オーストリア・東欧諸国において話題となっていたのか、という問題は、十分に検討に値する。

総合的に言えば本研究の目的は、民族主義的「アンシュルス」と帝国主義的「中欧」とEU的「ヨーロッパ統合」という、歴史的位相の異なる3つの地域統合の要素が、戦間期においては未分化なままに結びついていたことを明らかにすることである。

研究対象

上記の独逸活動共同体においても「中欧」は議論されているが、本研究においてはさらに、中欧経済会議(Mitteuropäischer Wirtschaftstag)という国際組織を取り上げる。中欧経済会議はドイツを含めて中欧諸国の代表が集まり、ハプスブルク帝国後の独立によって経済的小国群と化した中欧を経済的に再建するために、地域的経済統合の方法を模索していった国際組織である。そこでは、ドイツを中心に中欧全域を統合する「中欧」

論と旧ハプスブルク帝国の後継諸国のみを統合してドイツを除外する「ドナウ連邦」論が対立していた。

この組織のドイツ代表である民主党議員のゲオルク・ゴートハインは、輸出産業界を代弁して、ドイツ人が覇権を握る「中欧」を主張したが、一方で彼は「中欧」の延長線上にヨーロッパ関税同盟をも構想していた。このような「中欧」から「ヨーロッパ」へと関税同盟の範囲を広げて考える発想は、世界恐慌下の東欧諸国においても見られた。

3. 研究の方法

(1) 資料の収集

本研究は実証研究であり、したがって資料の収集と分析が主な研究活動となる。上記分析対象である「独逸活動共同体」「独逸民衆同盟」「中欧経済会議」の三組織、およびハイレ、リードル、ゴートハインといった重要な個人に関する資料をドイツの公文書館や図書館で探索し、閲覧・収集する。

(2) 資料の分析

上述の資料・同時代文献を読み込み、諸アクターの理念と運動を「ヨーロッパ統合」と「アンシュルス」の二重性という観点から分析する。これらの諸アクターは相互に関連性を持っており、論文にまとめる際には「アンシュルス」運動におけるそれぞれの役割について、区別して把握しなければ、混乱してしまう恐れがある。問題となる政治的イシューに、これらのアクターがどのような形で関わっているのか。政策理念の形成過程と、実際の政策決定過程を丹念に追うことによって、複雑に重なり合った地域統合構想の立体的な像を描き出すことができる。

(3) 独逸関税同盟計画の政治分析

これらのアクターを分析する際、政治的イシューとして中心的に取り扱うのが1931年の独逸関税同盟計画である。独逸関税同盟計画は世界恐慌のさなかに発表され、フランスなどによって「アンシュルス」の経済的準備として非難され失敗したが、研究史においてはナチスの「アンシュルス」につながるヴァイマル外交の転換点として位置づけられてきた。しかし、上記諸アクターの政策構想と活動を分析することによって、独逸関税同盟計画は「アンシュルス」「中欧」「ヨーロッパ統合」の3要素を内包した、多層的な構想であったことが明らかとなる。

もちろん独逸関税同盟計画自体の射程は「アンシュルス」「中欧」であり、「ヨーロッパ統合」はあくまでも建前であったと評価できるが、この計画に結実する諸アクターの構想においては、「ヨーロッパ」の経済統合を

必要と考え、可能な道を模索していった側面がある。独逸関税同盟計画に際して彼らの考え方がどのように形成されていったのか、詳細に分析するという言説分析を交え、当事の地域経済統合論が持つ歴史的可能性を明らかにしていく。

4. 研究成果

(1) 2007年度の研究成果

資料収集

資料収集については、2007年9月に2週間にわたってドイツを訪問し、主にベルリンの国立図書館とコブレンツの連邦文書館にて、関連する文献及び一次史料を閲覧・複写・購入した。

報告者は計画においては、ヴァイマル期の「アンシュルス」運動を担った組織である独逸民衆同盟幹部、ハイレおよび独逸活動共同体幹部シュトルパーの個人資料から、「アンシュルス」とヨーロッパ統合論との関係について明らかにするつもりであったが、コブレンツで閲覧した個人資料では、はっきりとした関連性を示す資料はわずかしかなかった。しかしその代わり、やはり独逸活動共同体と深いつながりを持つ中欧経済会議及びそのドイツ支部会長ゴートハインの個人資料から、「アンシュルス」とヨーロッパ統合論の関係を探ることが出来た。

研究発表

研究発表については、論説「ヴァイマル期ドイツにおけるヨーロッパ統合論に関する一考察 『ヨーロッパ協同体』理念を中心に」（『九州歴史科学』第35号、2007年11月）を発表し、「アンシュルス」「中欧」「ヨーロッパ」を同一線上に捉えるという、ヴィルヘルム・ハイレのヨーロッパ統合論の特徴を、「アンシュルス」運動との関連性のなかで浮き上がらせた。

また、今回ドイツで新たに入手した資料を基に、2007年12月に九州大学にて開催された九州史学会大会にて、「戦間期ドイツにおける『中欧』とヨーロッパ統合論 中欧経済会議を中心に」と題して研究発表を行い、そこで得た助言をもとに、同報告を改定して、2008年3月に鳴門教育大学にて開催された西日本ドイツ現代史学会にて研究報告を行った。同報告では、中欧経済会議の分析を通じて、オーストリアにおける「アンシュルス」推進派の手によって、1931年の独逸関税同盟計画がヨーロッパ統合論と関連付けられていく過程を実証した。

(2) 2008年度の研究成果

資料収集

前年度に引き続き、主に未刊行の文書館資

料を中心に資料収集を実施した。具体的には2008年9月に2週間にわたりドイツ・ベルリンを訪問し、連邦文書館と外務省外交文書館にて、資料の閲覧、複写、発注を行った。

資料の分析

これらの資料によって、民間の「アンシュルス」組織である独逸活動共同体がドイツ政府の地域統合計画の立案に深くかかわっていたことが明らかとなった。

具体的には、ブリアンの「ヨーロッパ計画」の代案として作成されたドイツとオーストリアの「ヨーロッパ関税同盟」の計画を、独逸関税同盟計画への前段階として位置づけるという構想自体が、1930年の独逸活動共同体の大会においてまとめられたものであった。そしてこの構想の中心には元オーストリア在独公使リヒャルト・リードルの関与があったことも、資料から散見された。平成19年度の研究では、ドイツの地域統合計画がオーストリア主導であったことを明らかにしたが、今回の資料分析によってそのルートが具体的に浮かび上がった。すなわち、「アンシュルス」運動家であったリードルが、独逸関税同盟計画とヨーロッパ関税同盟構想を結びつけ、独逸活動共同体や国際商業会議所のオーストリア・グループを媒介として、ドイツ外務省の構想に影響を与えたことが判明した。先行研究でこうした経緯を明らかにしたものは、管見の限りで、まだない。

(3) 今後の展望

本研究において収集した資料は、報告者の今後の研究発表において引き続き利用される。特に2008年度に収集した資料については発表の機会を当該年度中には得られなかったが、2009年に研究発表および論文発表が予定されている。

具体的には、2009年10月に日本西洋史学会に「戦間期ドイツ・オーストリアの地域的経済統合構想」というタイトルでの研究報告を申し込み、審査の結果、研究報告が決定している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

北村 厚「書評 篠塚敏生著『ヴァイマル共和国初期のドイツ共産党 中部ドイツでの1921年「3月行動」の研究』」『西洋史学』第233号、頁数未定、2009年8月刊行予定、査読あり

北村 厚「紹介 高田和夫編『新時代の国際関係論 グローバル化のなかの「場」

と「主体」』」『政治研究』第55号、203-204頁、2008年3月、査読なし

北村 厚「ヴァイマル期ドイツにおけるヨーロッパ統合論に関する一考察」『ヨーロッパ共同体』論を中心に」『九州歴史科学』第35号、23-49頁、2007年11月、査読有り

[学会発表](計2件)

北村 厚「戦間期における『中欧』とヨーロッパ統合論 中欧経済会議を中心に」西日本ドイツ現代史学会、2008年3月16日、鳴門教育大学

北村 厚「戦間期ドイツにおける『中欧』とヨーロッパ統合論 中欧経済会議を中心に」九州史学会、2007年12月9日、九州大学

[図書](計0件)

[その他]

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北村 厚 (KITAMURA ATSUSHI)

九州大学・大学院法学研究院・専門研究員
研究者番号：60380656